



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月14日

上場会社名 株式会社ディー・ディー・エス 上場取引所 東
 コード番号 3782 URL http://www.dds.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三吉野 健滋
 問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役 (氏名) 貞方 渉 TEL 052-955-5720
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	119	△41.3	△174	—	△156	—	△157	—
26年12月期第1四半期	203	65.6	△11	—	△31	—	△31	—

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 △148百万円 (—%) 26年12月期第1四半期 5百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	△4.67	—
26年12月期第1四半期	△0.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第1四半期	2,101	1,569	67.5	42.10
26年12月期	1,927	675	30.2	18.06

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 1,417百万円 26年12月期 1,566百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,185	93.9	59	—	216	—	214	—	6.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期1Q	33,675,300株	26年12月期	33,675,300株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	一株	26年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期1Q	33,675,300株	26年12月期1Q	33,675,300株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(1株当たり情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

(業績)

当第1四半期連結累計期間における我が国経済の状況は、円安の進行及び企業業績の回復や雇用・所得環境の好転に伴う個人消費の持ち直しなどにより、緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、不安定な国際情勢、原材料価格の上昇等の影響により、依然として景気の先行きが不透明な状況が続いております。また、海外においては、近隣諸国との外交問題、新興国経済の減速懸念等、世界規模での政治・経済の先行き不透明感は増してきている状況にあります。

当社の主たる事業領域である情報セキュリティ業界においては、脆弱性をついた不正アクセス、マルウェア等による情報流出、人為的ミスによる漏えい・紛失に加え、企業機密情報の持ち出しなどの情報漏えい事件・事故が個人・法人問わず幅広い対象に見られました。情報システムのクラウド化の加速により、記憶すべきID、パスワードの数は増加の一途を辿っている反面、記憶力の限界もあり、同じパスワードを使いまわす傾向が高くなってきております。これを悪用し、何らかの手段により他社のID・パスワードを入手してリスト化し、SNSやWEBサービスのアカウント乗っ取りを試みる「パスワードリスト型攻撃」は情報漏えい事件の大きな要因の一つとなっております。

IDや個人情報などの窃取を目的としたサイバー攻撃は、今後も増加していくものと懸念されており、その賠償による費用だけでなく、信用の毀損も含めた影響の大きさから、セキュリティの向上に対する企業の認識は着実に高まっております。さらには、一昨年の指紋認証機能搭載スマートフォン登場を契機に、指紋認証機能を搭載したスマートフォン、タブレット型PCが増えてきており、世界で出荷される指紋認証機器数は2015年だけで4億台超が予想され、パスワードに代わり、指紋認証が新しい本人確認手段の主流になりつつあります。

また、今年10月に通知が行われ、来年1月から使用が開始される社会保障・税番号制度(マイナンバー)についても、TVでの広告活動の活発化により一般的な認知度も急速に高まり、セキュリティ対策についての需要も拡大しております。

このような経済環境のなか、バイオセキュリティ事業におきましては、セキュリティ関連製品や情報通信機器を紹介する大規模展示会への出展、SI企業主催の各種セミナーへの参加、地方自治体の首長などを含めたマイナンバー対応を含めたセキュリティに関する勉強会開催等による販売促進活動を積極的に展開いたしました。また、新規事業におきましては、非営利団体FIDO Allianceが策定した規格「FIDO1.0」の日本上陸について日本事務局として記者発表を行いました。さらにはクレジットカード会社やネット決済事業者などと、指紋認証技術を利用してネットワーク上での本人確認サービスを行う認証局ビジネスの取り組みも進めております。

こうした活動の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は119百万円(前年同期は203百万円)となりました。損益面においては、事業活動の拡大に伴う積極的な販売活動による営業経費や人件費の増加のため、営業損失174百万円(前年同期は11百万円の営業損失)、契約に基づく業績連動支払分としてシナプティクス社から交付された売上連動収益を営業外収益に23百万円計上したものの、子会社の貸付金について発生した為替差損5百万円などを営業外費用に計上したため、経常損失156百万円(前年同期は31百万円の経常損失)、四半期純損失157百万円(前年同期は31百万円の四半期純損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、主として未払債務の支払いによる現金及び預金の減少(134百万円の減少)により前連結会計年度末に比べて188百万円(27.1%)減少し507百万円となりました。この主な内訳は、現金及び預金222百万円、売掛金86百万円、有価証券57百万円であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、主として土地取得による土地の増加(34百万円の増加)、敷金・保証金の増加(11百万円の増加)により前連結会計年度末に比べて40百万円(2.6%)増加し、1,593百万円となりました。この内訳は、有形固定資産1,048百万円、無形固定資産31百万円、投資その他の資産513百万円であります。

投資その他の資産のうち、投資有価証券は394百万円で、これは主にNok Nok Labs, Inc., Synaptics, Inc., DigitalSecu Co., Ltd., SuperPix Micro Technology Ltd.等に対する出資金から構成されております。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、主として賞与引当金の増加(9百万円)、未払法人税等の増加(3百万円)があったものの、従業員預り金の減少(8百万円)、前受収益の減少(6百万円)により前連結会計年度末に比べて4百万円(3.9%)減少し、109百万円となりました。この主な内訳は、未払費用26百万円、未払金13百万円、未払法人税等12百万円であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、主として長期未払金(10百万円の減少)により前連結会計年度末に比べて11百万円(2.6%)減少し、421百万円となりました。この主な内訳は、長期未払金379百万円、前受収益(1年超)22百万円、退職給付に係る負債17百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、主として利益剰余金(157百万円の減少)により、前連結会計年度末に比べて132百万円(7.8%)減少し、1,569百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の通期業績予想は、現在の売上の進捗状況や経費の見通しから、それぞれ連結売上高1,185百万円、連結営業利益59百万円、連結経常利益216百万円、連結当期純利益214百万円を見込んでおり、平成27年2月9日に公表しました「平成26年12月期 決算短信」における業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

<継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象または状況について>

当社グループは、過去継続した営業損失及び当期純損失を計上してきており、当第1四半期連結累計期間においても依然として営業損失174百万円を計上していることから、収益性の向上について改善途上の段階であることに鑑み、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が依然として存在しているものと判断しております。

当社グループでは、当該事象又は状況を早期に解消、改善すべく対応策に取り組んでおり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

今後につきましても、収益性の向上を実現すべく、引き続き、以下の諸施策を実行して参ります。

①指紋認証を始めとしたバイオメトリクス分野におけるDDSブランドの認知度を高めるため、代理店主催の製品説明会への参加や大規模展示会への出展を前連結会計年度にも増して行います。また、PR会社との連携により、積極的なPR、広報活動を推進します。

②積極的に業務提携を推進し販路の開拓を進めてまいります。

③新規事業や新サービスを加速するため、研究開発力の向上を図り開発人員を強化する所存です。

④コンシューマー向けタブレット型PCやスマートフォン向け市場の開拓のためのアライアンスに引き続き精力的に取り組めます。また、産学連携を強化し国家プロジェクトや補助金事業に積極的にアプローチしていきます。

⑤FIDOアライアンスなどの業界団体からの情報収集および加盟企業との連携を始めとした海外事業の再構築により営業活動が軌道に乗るよう、引き続き鋭意努力していく所存です。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	357,464	222,651
売掛金	98,326	86,064
有価証券	107,041	57,045
製品	33,963	54,154
その他	99,121	87,549
流動資産合計	695,917	507,465
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	326,845	324,649
土地	678,483	712,946
その他(純額)	12,123	11,054
有形固定資産合計	1,017,453	1,048,649
無形固定資産		
その他	31,690	31,172
無形固定資産合計	31,690	31,172
投資その他の資産		
投資有価証券	388,313	394,516
その他	115,561	119,282
投資その他の資産合計	503,875	513,799
固定資産合計	1,553,019	1,593,622
資産合計	2,248,937	2,101,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,009	4,842
未払法人税等	9,301	12,847
賞与引当金	3,201	12,650
その他	93,657	79,339
流動負債合計	114,169	109,679
固定負債		
退職給付に係る負債	17,233	17,323
長期未払金	390,570	379,753
その他	25,371	24,877
固定負債合計	433,176	421,954
負債合計	547,346	531,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,785,375	2,785,375
資本剰余金	2,875,391	2,875,391
利益剰余金	△3,925,650	△4,083,024
株主資本合計	1,735,117	1,577,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,894	34,485
為替換算調整勘定	△198,326	△194,396
その他の包括利益累計額合計	△168,431	△159,911
新株予約権	134,905	151,620
純資産合計	1,701,591	1,569,452
負債純資産合計	2,248,937	2,101,087

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	203,184	119,329
売上原価	55,416	47,845
売上総利益	147,768	71,483
販売費及び一般管理費	159,619	245,530
営業損失(△)	△11,851	△174,046
営業外収益		
受取利息	96	959
契約に基づく売上連動収益	—	23,058
その他	802	1,007
営業外収益合計	898	25,026
営業外費用		
支払利息	3,251	—
減価償却費	1,163	1,163
為替差損	15,382	5,234
その他	514	1,346
営業外費用合計	20,311	7,743
経常損失(△)	△31,264	△156,763
税金等調整前四半期純損失(△)	△31,264	△156,763
法人税、住民税及び事業税	476	609
法人税等合計	476	609
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△31,741	△157,373
四半期純損失(△)	△31,741	△157,373

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△31,741	△157,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,657	4,590
為替換算調整勘定	15,402	3,929
その他の包括利益合計	37,059	8,520
四半期包括利益	5,317	△148,853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,317	△148,853
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	15,932千円	15,910千円

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△98銭	△4円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△31,741	△157,373
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△31,741	△157,373
普通株式の期中平均株式数(株)	32,189,300	33,675,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。